

東北における基本方針に定める 移動等円滑化の目標達成状況

バリアフリー法に基づく基本方針における第3次目標について(概要)

背景

- 基本方針における第2次目標は令和2年度までを期限としていたため、「バリアフリー法及び関連施策のあり方に関する検討会」において、**学識経験者、高齢者・障害者等団体、事業者団体の方々から専門的・具体的なお意見をいただきながら、新型コロナウイルス感染症による影響等の状況も踏まえ、令和2年12月に新たな目標をとりまとめた。**

(第8回検討会: 令和元年11月15日、第9回検討会: 令和2年1月16日、第10回検討会: 令和2年6月17日、第11回検討会: 令和2年11月18日)

第3次目標の設定に向けた見直しの視点

- ・第2次目標においては、施設等の種別ごとにバリアフリー化の目標を設定し、国、地方公共団体、施設設置管理者等が連携してバリアフリー化に取り組み、一定程度の進捗がみられるが、引き続きバリアフリー化を進める必要がある。

- ・第3次目標については、**ハード・ソフト両面でのバリアフリー化をより一層推進**していく観点から、**以下の点に留意。**

- 各施設等について**地方部を含めたバリアフリー化の一層の推進**

(平均利用者数^(※1)が2,000人以上3,000人未満/日であって基本構想に位置付けられた旅客施設等に関する目標を追加)

- **聴覚障害及び知的・精神・発達障害に係るバリアフリー**の進捗状況の見える化

(旅客施設のバリアフリー指標として、案内設備(文字等及び音声による運行情報提供設備、案内用図記号による標識等)を明確に位置付け)

- **マスタープラン・基本構想の作成**による面的なバリアフリーのまちづくりの一層の推進

- 移動等円滑化に関する国民の理解と協力、いわゆる**「心のバリアフリー」^(※2)の推進**

※1: 新型コロナウイルス感染症のような特殊な外的要因により、年度によっては前年度に比べ著しく増減する可能性があることから、適切に補正した結果(例えば、過去3年度における平均値を用いる)も考慮したうえで、取組む

※2: 「ユニバーサルデザイン2020行動計画」(平成29年2月ユニバーサルデザイン2020関係閣僚会議決定)において、「心のバリアフリー」を体現するためのポイントとして、「障害のある人への社会的障壁を取り除くのは社会の責務であるという「障害の社会モデル」を理解すること」、「障害のある人(及びその家族)への差別(不当な差別的取扱い及び合理的配慮の不提供)を行わないよう徹底すること。」及び「自分とは異なる条件を持つ多様な他者とコミュニケーションを取る力を養い、すべての人が抱える困難や痛みを想像し共感する力を培うこと。」が挙げられている

目標期間

- ・第2次目標: 平成23年度(2011年度)から令和2年度(2020年度)までの10年間

- ・第3次目標: 社会資本整備重点計画等の計画期間、バリアフリー法に基づく基本構想等の評価期間、新型コロナウイルス感染症による影響への対応等を踏まえ、時代の変化により早く対応するため、**5年間**とした。^(※3)

※3: 新型コロナウイルス感染症による更なる影響、新技術の開発など予見し難い状況の変化が生じた場合には、次期目標期間内であっても、必要に応じて目標の見直しに努める

基本方針に定める移動等円滑化の目標達成状況の概要(2022年度末)

- ・バリアフリー法に基づく基本方針に定められた2025年度までの第3次整備目標の達成状況は下記のとおり。
- ・参考値及び現状値については、小数第1位を四捨五入している。

2025年度末までの目標			2020年度末 (参考値)	2022年度末 (現状値)	2025年度末 数値目標	数値目標以外の目標等
鉄軌道	3,000人以上/日及び基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人以上/日の鉄軌道駅におけるバリアフリー化率	段差の解消※1	約93%	約94%	原則 100%	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の要請及び支援の下、鉄軌道駅の構造等の制約条件を踏まえ可能な限り可能な限りの整備を行う ・その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態をふまえて可能な限りバリアフリー化 ・高齢者、障害者等に迂回による過度の負担が生じないよう、大規模な鉄軌道駅については、当該駅及び周辺施設の状況や当該駅の利用状況等を踏まえ、可能な限りバリアフリールートの複数化を進める ・駅施設・車両の構造等に応じて、十分に列車の走行の安全確保が図れることを確認しつつ、可能な限りプラットフォームと車両乗降口の段差・隙間の縮小を進める
		視覚障害者誘導用ブロック※2	約38%	約43%	原則 100%	
		案内設備※3	約75%	約77%	原則 100%	
		障害者用トイレ※4	約92%	約92%	原則 100%	
	ホームドア・可動式ホーム柵の設置番線数		2,192番線 (334番線)	2,484番線 (493番線)	3,000番線 (800番線)	・カッコ内は、10万人以上/日の駅の番線数（内数表記）
鉄軌道車両		約49%	約57%※5※6	約70%※7	・新幹線車両について、車椅子用フリースペースの整備を可能な限り速やかに進める	
バス	3,000人以上/日及び基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人以上/日のバスターミナルにおけるバリアフリー化率	段差の解消※1	約91%	約93%	原則 100%	<ul style="list-style-type: none"> ・その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化
		視覚障害者誘導用ブロック※2	約91%	約86%	原則 100%	
		案内設備※3	約73%	約77%	原則 100%	
		障害者用トイレ※4	約71%	約71%	原則 100%	
	乗合バス車両	ノンステップバス	約64%	約68%※5	約80%	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障害者等の利用の実態を踏まえて、可能な限りバリアフリー化
		リフト付きバス（適用除外車両）	約6%	約7%※5	約25%	
		空港アクセスバス※8	約32%	約40%※5	約50%	
貸切バス車両		1,066台	1,157台	約2,100台		

基本方針に定める移動等円滑化の目標達成状況の概要(2022年度末)

2025年度末までの目標			2020年度末 (参考値)	2022年度末 (現状値)	2025年度末 数値目標	数値目標以外の目標等
タクシー	福祉タクシー車両		41,464台	45,311台※5	約90,000台	
		ユニバーサルデザインタクシーの割合	-	約19%※5※9 【別紙参照】	約25%	・各都道府県における総車両数の約25%について、ユニバーサルデザインタクシーとする
旅客船	2,000人以上/日の旅客 船ターミナルにおけるバリア フリー化率	段差の解消※1	100%	約93%	原則 100%	<ul style="list-style-type: none"> 離島との間の航路等に利用する公共旅客船ターミナルについて地域の実情を踏まえて順次バリアフリー化 その他、地域の実情にかんがみ、利用者のみならず利用実態等を踏まえて可能な限りバリアフリー化
		視覚障害者誘導用ブロック※2	100%	約67%	原則 100%	
		案内設備※3	約89%	約53%	原則 100%	
		障害者用トイレ※4	約89%	約85%	原則 100%	
	旅客船(旅客不定期航路事業の用に供する船舶を含む。)	約53%	約56%※5	約60%	<ul style="list-style-type: none"> 2,000人以上/日のターミナルに就航する船舶は、構造等の制約条件を踏まえて可能な限りバリアフリー化 その他、利用実態等を踏まえて可能な限りバリアフリー化 	
航空	2,000人以上/日の航空 旅客ターミナルにおけるバ リアフリー化率	段差の解消※1	約95%	約93%	原則 100%	<ul style="list-style-type: none"> その他、地域の実情にかんがみ、利用者数のみならず利用実態等をふまえて可能な限りバリアフリー化
		視覚障害者誘導用ブロック※2	100%	約98%	原則 100%	
		案内設備※3	100%	約93%	原則 100%	
		障害者用トイレ※4	100%	100%	原則 100%	
	航空機	約99%	100%※5	原則 100%		
道路	重点整備区域内の主要な生活関連経路を構成する道路		約67%	約71%	約70%	
都市公園	規模の大きい概ね2ha以 上の都市公園におけるバ リアフリー化率	園路及び広場	約64%	約64%	約70%	<ul style="list-style-type: none"> その他、地域の実情にかんがみ、利用実態等を踏まえて可能な限りバリアフリー化
		駐車場	約55%	約56%	約60%	
		便所	約62%	約63%	約70%	

基本方針に定める移動等円滑化の目標達成状況の概要(2022年度末)

2025年度末までの目標		2020年度末 (参考値)	2022年度末 (現状値)	2025年度末 数値目標	数値目標以外の目標等
路外駐車場	特定路外駐車場	約71%	約72%	約75%	
建築物	床面積の合計が2,000㎡以上の特別特定建築物	約62%	約64%	約67%	<ul style="list-style-type: none"> 床面積の合計が2,000㎡未満の特別特定建築物等についても、地方公共団体における条例整備の働きかけ、ガイドラインの作成及び周知により、バリアフリー化を促進 公立小学校等については、文部科学省において目標を定め、障害者対応型便所やスロープ、エレベーターの設置等のバリアフリー化を実施する
信号機等	主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等のバリアフリー化率	約98%	約98%	原則 100%	
	主要な生活関連経路を構成する道路のうち、道路又は交通の状況に応じ、視覚障害者の移動上の安全性を確保することが特に必要であると認められる部分に設置されている音響信号機及びエスコートゾーンの設置率	-	約56%	原則 100%	
基本構想等	移動等円滑化促進方針の作成	11自治体	34自治体	約350自治体	(※全市町村(約1,740)の2割程度に相当)
	移動等円滑化基本構想の作成	309自治体	321自治体	約450自治体	(※2,000人以上/日の鉄軌道駅及びバスターミナルが存在する市町村(約730)の6割に相当)
心のバリアフリー	「心のバリアフリー」の用語の認知度※10	約24%	約21%	約50%	<ul style="list-style-type: none"> 移動等円滑化に関する国民の理解と協力を得ることが当たり前の社会となるような環境を整備する
	高齢者、障害者等の立場を理解して行動ができていない人の割合※10	約82%	約82%	原則 100%	

- ※1 バリアフリー法に基づく公共交通移動等円滑化基準第4条(移動経路の幅、傾斜路、エレベーター、エスカレーター等が対象)への適合をもって算定。
- ※2 バリアフリー法に基づく公共交通移動等円滑化基準第9条への適合をもって算定。
- ※3 バリアフリー法に基づく公共交通移動等円滑化基準第10条～12条への適合をもって算定。
- ※4 バリアフリー法に基づく公共交通移動等円滑化基準第13条～15条への適合をもって算定。また、トイレを設置している施設における割合。
- ※5 各車両等に関する公共交通移動等円滑化基準への適合をもって算定。
- ※6 2020年4月に施行された新たなバリアフリー基準(鉄軌道車両に設ける車椅子スペースを1列車につき2か所以上とすること等を義務付け)への適合状況。
- ※7 2020年4月に施行された新たなバリアフリー基準(鉄軌道車両に設ける車椅子スペースを1列車につき2か所以上とすること等を義務付け)への適合状況(50%程度と想定)を踏まえて設定。
- ※8 1日当たりの平均的な利用者数が2,000人以上の航空旅客ターミナルのうち鉄軌道アクセスがない施設(指定空港(27空港))へのバス路線運行システムの総数における、バリアフリー化した車両を含む運行系統数の割合。
- ※9 各都道府県の総車両数の合計に対するユニバーサルデザインタクシー車両数の合計の割合。
- ※10 インターネットモニターアンケート「公共交通機関を利用する際の配慮について」による。

基本方針に定める移動等円滑化の目標達成状況の概要(2022年度末)

【別紙】ユニバーサルデザインタクシーの割合(目標:各都道府県において総車両数の約25%を達成)

都道府県	総車両数 [※]	UDタクシー車両数	総車両数に対する割合	都道府県	総車両数 [※]	UDタクシー車両数	総車両数に対する割合
北海道	9,359	1,368	14.6%	滋賀	1,085	72	6.6%
青森	2,337	174	7.4%	京都	5,843	604	10.3%
岩手	1,995	62	3.1%	大阪	14,509	1,351	9.3%
宮城	3,547	216	6.1%	兵庫	6,386	562	8.8%
秋田	1,052	40	3.8%	奈良	989	56	5.7%
山形	1,196	87	7.3%	和歌山	1,296	87	6.7%
福島	2,094	186	8.9%	鳥取	565	194	34.3%
茨城	2,510	97	3.9%	島根	970	37	3.8%
栃木	1,654	157	9.5%	岡山	2,744	151	5.5%
群馬	1,412	76	5.4%	広島	4,956	352	7.1%
埼玉	5,610	1,021	18.2%	山口	2,157	50	2.3%
千葉	5,587	1,230	22.0%	徳島	922	9	1.0%
東京	30,138	17,322	57.5%	香川	1,385	38	2.7%
神奈川	9,577	1,681	17.6%	愛媛	1,853	66	3.6%
山梨	812	66	8.1%	高知	1,022	61	6.0%
新潟	2,425	183	7.5%	福岡	8,651	1,131	13.1%
富山	764	110	14.4%	佐賀	983	89	9.1%
石川	1,650	130	7.9%	長崎	2,299	135	5.9%
長野	2,268	137	6.0%	熊本	2,801	109	3.9%
福井	840	87	10.4%	大分	1,945	279	14.3%
岐阜	1,698	182	10.7%	宮崎	1,837	69	3.8%
静岡	4,385	596	13.6%	鹿児島	2,884	132	4.6%
愛知	7,471	1,857	24.9%	沖縄	3,467	476	13.7%
三重	1,111	97	8.7%	合計	173,041	33,272	19.2%

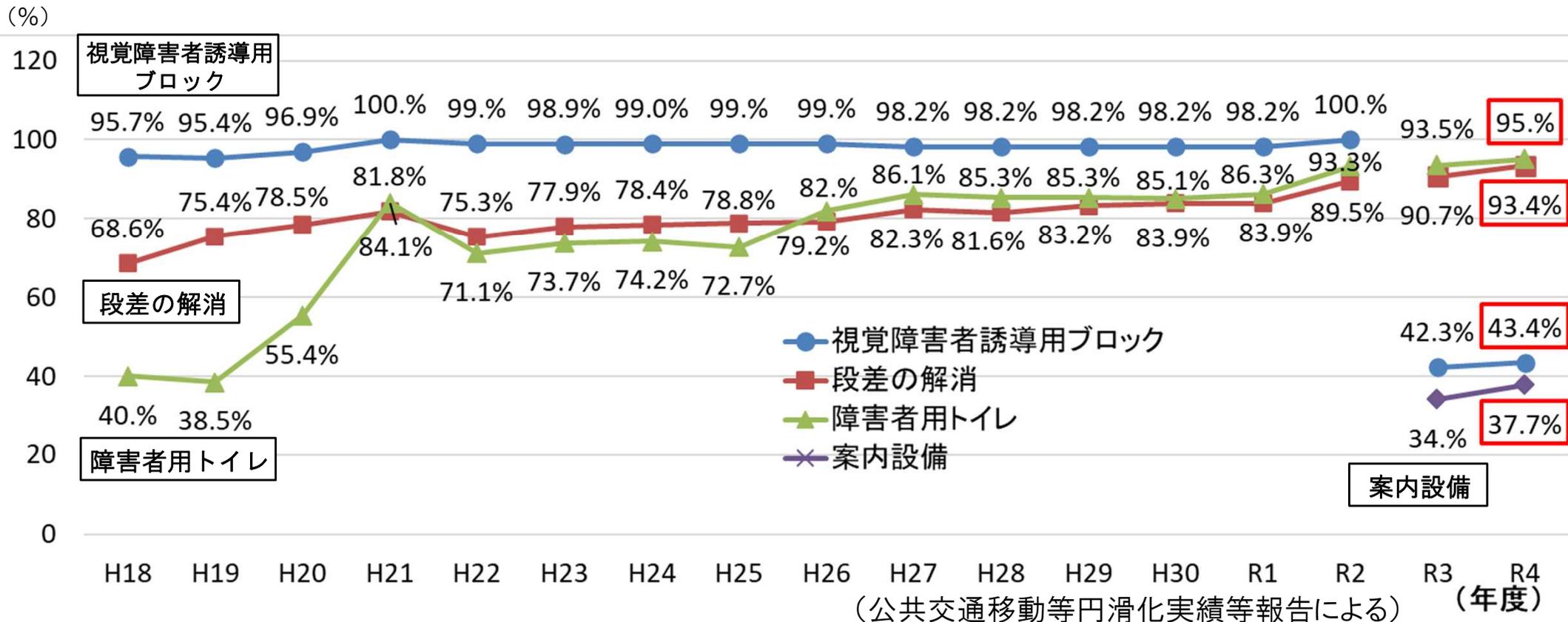
※ 輸送実績報告(旅客自動車運送事業等報告規則第2条の規定による報告)より。

旅客施設

鉄軌道駅のバリアフリー化の推移(東北)

◆鉄軌道駅のバリアフリー化の目標

平均利用者数が3,000人/日以上及び基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人/日以上3,000人/日未満の鉄軌道駅のバリアフリー化率については、令和7年度までに、原則として全てについて、移動等円滑化を実施するように対象が拡大した。



※平成22年度までは当初の基本方針に基づき1日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上の旅客施設、平成23年度から令和2年度までは、平成23年4月1日施行の改正後の基本方針に基づき、1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の整備状況を示している。

※令和3年度以降は、令和3年4月1日施行の改正後の基本方針に基づき、1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設及び2,000人以上3,000人未満で基本構想における重点整備地区内の生活関連施設である旅客施設を対象とし、また、令和2年4月に施行された改正後の公共交通移動等円滑化基準をもって判断した整備状況を示している。

※「障害者用トイレ」については、便所を設置している旅客施設における整備状況を示している。

鉄軌道駅のバリアフリー状況(東北県別)

- ・障害者トイレの設置については、8割以上について実施済。
- ・案内設備の設置については、すべての県において全国平均より低い割合となっている。

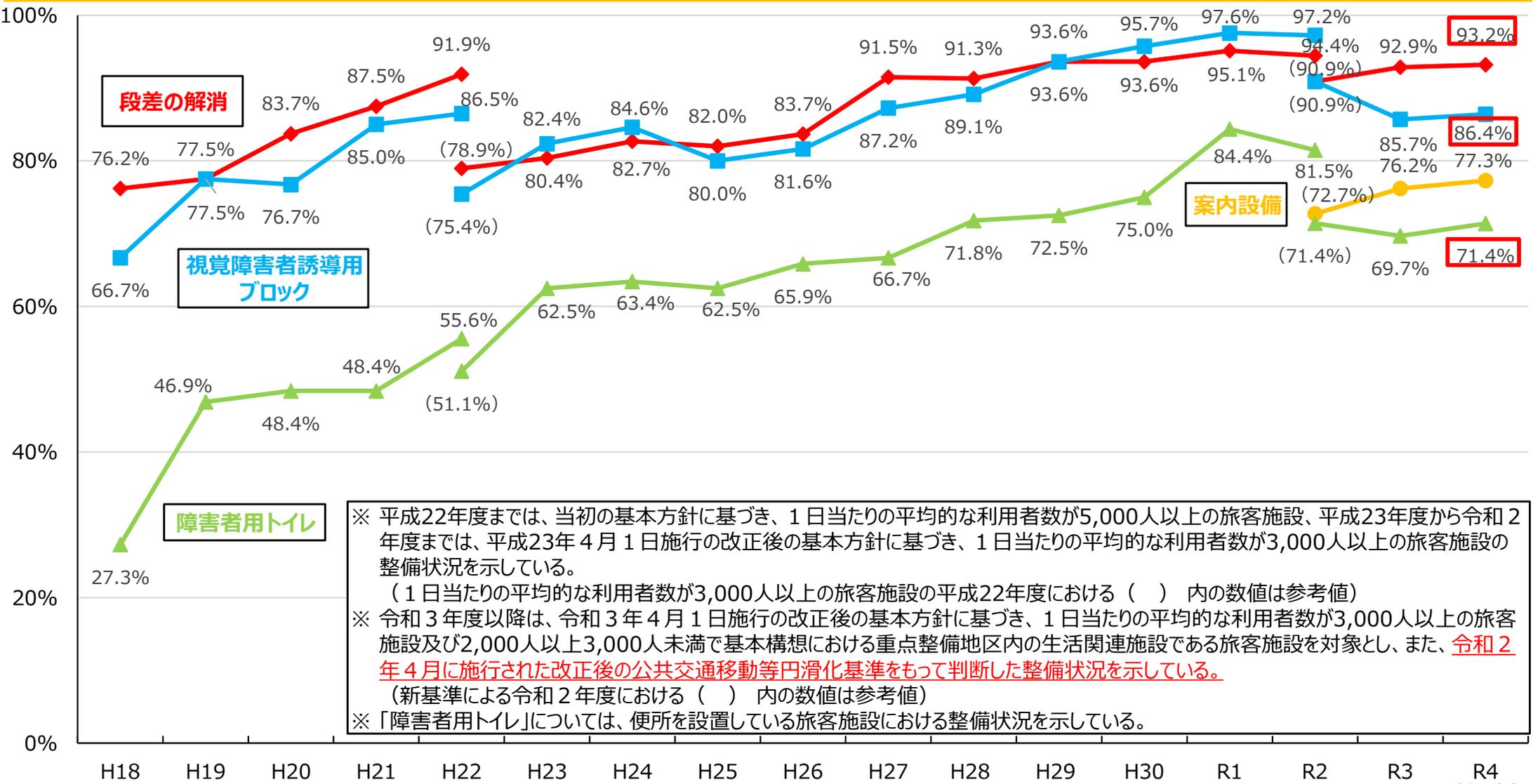
(令和4年度末時点)

(目標値:約100%/2025年度末)	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北 合計	全国 合計
総施設数	4	10	71	4	4	13	106	3,460
(うちトイレ設置駅数)	4	10	67	3	3	13	100	3,249
段差の解消(駅数)	4	8	69	3	4	11	99	3,237
割合	100.0%	80.0%	97.2%	75.0%	100.0%	84.6%	93.4%	93.6%
視覚障害者 誘導用ブロック(駅数)	1	3	34	1	1	6	46	1,499
割合	25.0%	30.0%	47.9%	25.0%	25.0%	46.2%	43.4%	43.3%
案内設備(駅数)	0	2	35	1	0	2	40	2,662
割合	0.0%	20.0%	49.3%	25.0%	0.0%	15.4%	37.7%	76.9%
障害者トイレの設置(駅数)	4	10	64	3	3	11	95	2,996
割合	100.0%	100.0%	95.5%	100.0%	100.0%	84.6%	95.0%	92.2%

※バリアフリー化率が全国平均より高い地域を赤塗り、低い地域を青塗りとする(以下、同じ)

バスターミナルのバリアフリー化の推移(全国)

◆バスターミナルのバリアフリー化の目標
 平均利用者が3,000人/日以上及び基本構想の生活関連施設に位置付けられた2,000人/日以上3,000人/日未満のバスターミナルのバリアフリー化率については、令和7年度までに、原則として全てについて、移動等円滑化を実施するように対象が拡大した。



※ 平成22年度までは、当初の基本方針に基づき、1日当たりの平均的な利用者が5,000人以上の旅客施設、平成23年度から令和2年度までは、平成23年4月1日施行の改正後の基本方針に基づき、1日当たりの平均的な利用者が3,000人以上の旅客施設の整備状況を示している。
 (1日当たりの平均的な利用者が3,000人以上の旅客施設の平成22年度における()内の数値は参考値)
 ※ 令和3年度以降は、令和3年4月1日施行の改正後の基本方針に基づき、1日当たりの平均的な利用者が3,000人以上の旅客施設及び2,000人以上3,000人未満で基本構想における重点整備地区内の生活関連施設である旅客施設を対象とし、また、**令和2年4月に施行された改正後の公共交通移動等円滑化基準をもって判断した整備状況を示している。**
 (新基準による令和2年度における()内の数値は参考値)
 ※ 「障害者用トイレ」については、便所を設置している旅客施設における整備状況を示している。

バスターミナルのバリアフリー状況(地域別)

・地域別に見ると、全ての項目において中部、中国、沖縄の進捗率が高かった。関東は段差の解消、視覚障害者誘導用ブロック及び案内設備、九州は視覚障害者誘導用ブロック、障害者用トイレ及び案内設備が高かった。

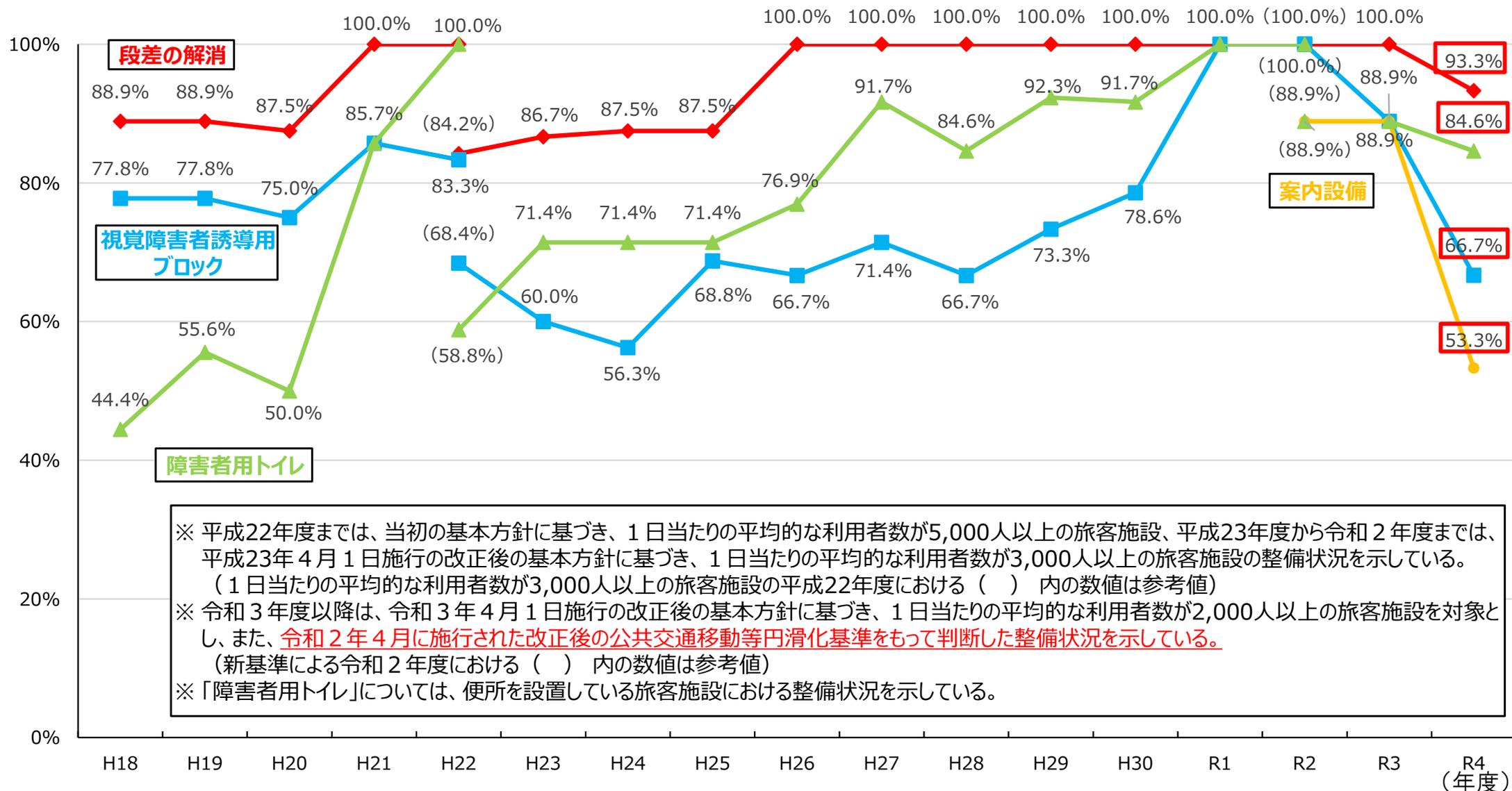
(令和4年度末時点)

(目標値：約100%/2025年度末)	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄県	合計
バスターミナル数	14	-	3	6	4	3	1	-	12	1	44
(うちトイレ設置ターミナル数)	11	-	2	2	4	2	1	-	12	1	35
段差の解消(施設数)	12	-	3	6	4	3	1	-	11	1	41
割合	85.7%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	91.7%	100.0%	93.2%
視覚障害者誘導用ブロック(施設数)	12	-	3	5	4	2	1	-	10	1	38
割合	85.7%	-	100.0%	83.3%	100.0%	66.7%	100.0%	-	83.3%	100.0%	86.4%
案内設備(施設数)	8	-	-	6	4	3	1	-	11	1	34
割合	57.1%	-	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	91.7%	100.0%	77.3%
障害者トイレの設置(施設数)	4	-	2	1	4	2	1	-	10	1	25
割合	36.4%	-	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	83.3%	100.0%	71.4%

旅客船ターミナルのバリアフリー化の推移(全国)

◆旅客船ターミナルのバリアフリー化の目標

平均利用者数が2,000人/日以上旅客船ターミナルにおけるバリアフリー化率については、令和7年度までに、原則として全てについて、移動等円滑化を実施するように対象が拡大した。



※ 平成22年度までは、当初の基本方針に基づき、1日当たりの平均的な利用者数が5,000人以上の旅客施設、平成23年度から令和2年度までは、平成23年4月1日施行の改正後の基本方針に基づき、1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の整備状況を示している。
 (1日当たりの平均的な利用者数が3,000人以上の旅客施設の平成22年度における()内の数値は参考値)
 ※ 令和3年度以降は、令和3年4月1日施行の改正後の基本方針に基づき、1日当たりの平均的な利用者数が2,000人以上の旅客施設を対象とし、また、令和2年4月に施行された改正後の公共交通移動等円滑化基準をもって判断した整備状況を示している。
 (新基準による令和2年度における()内の数値は参考値)
 ※ 「障害者用トイレ」については、便所を設置している旅客施設における整備状況を示している。

旅客船ターミナルのバリアフリー状況(地域別)

- ・ 1日当たりの平均的な利用者数が2千人以上である旅客船ターミナルのバリアフリー化は、一部の施設で実施が遅れている。

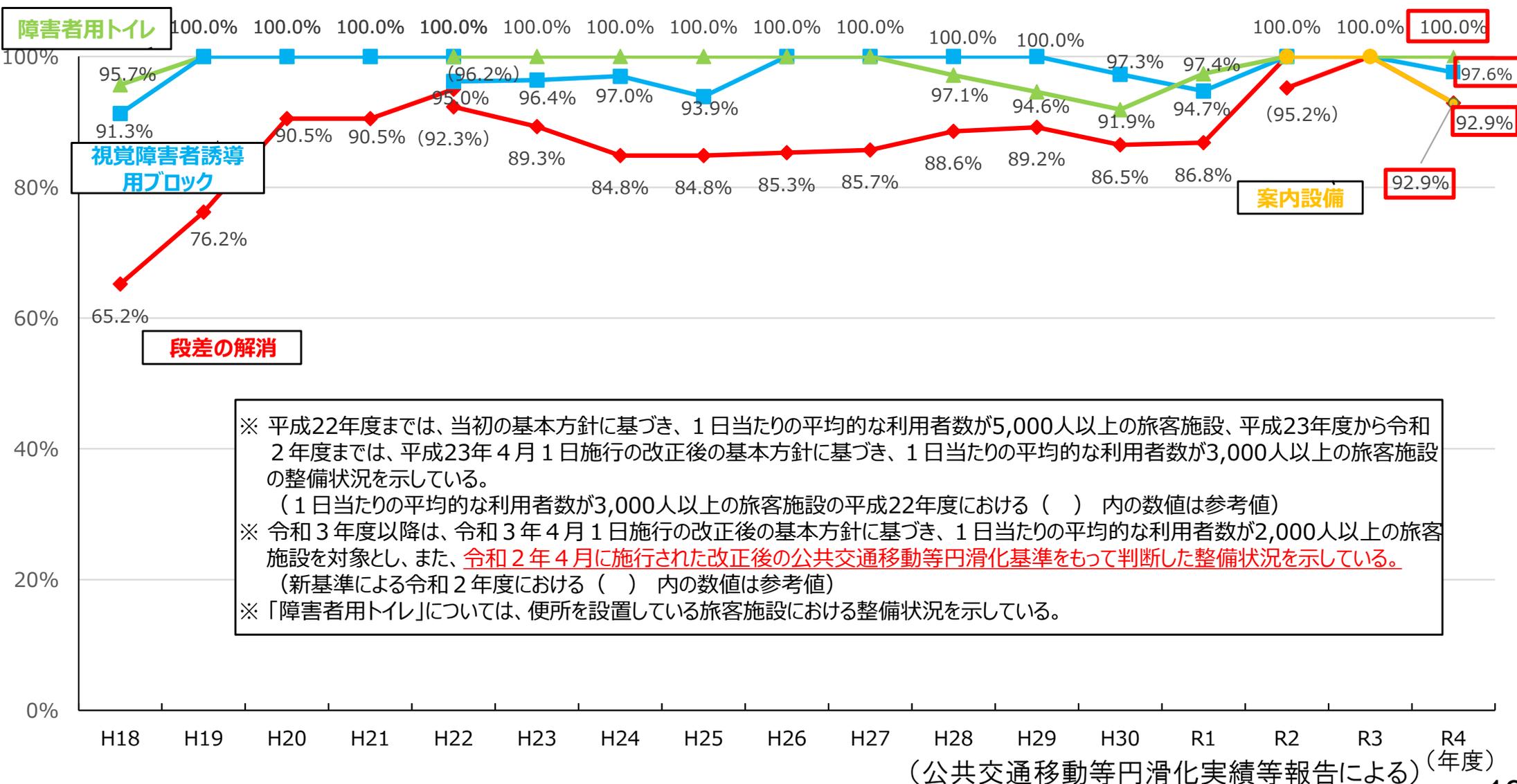
(令和4年度末時点)

(目標値：約100%／2025年度末)	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄県	合計
旅客船ターミナル数	-	-	2	-	1	1	5	1	5	-	15
(うちトイレ設置ターミナル数)	-	-	2	-	1	1	3	1	5	-	13
段差の解消(施設数)	-	-	2	-	0	1	5	1	5	-	14
割合	-	-	100.0%	-	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	93.3%
視覚障害者誘導用ブロック(施設数)	-	-	2	-	0	0	3	1	4	-	10
割合	-	-	100.0%	-	0.0%	0.0%	60.0%	100.0%	80.0%	-	66.7%
案内設備(施設数)	-	-	0	-	0	0	3	1	4	-	8
割合	-	-	0.0%	-	0.0%	0.0%	60.0%	100.0%	80.0%	-	53.3%
障害者トイレの設置(施設数)	-	-	2	-	0	0	3	1	5	-	11
割合	-	-	100.0%	-	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	84.6%

航空旅客ターミナルのバリアフリー化の推移(全国)

◆航空旅客ターミナルのバリアフリー化の目標

平均利用者が2,000人/日以上航空旅客ターミナルにおけるバリアフリー化率については、令和7年度までに、原則として全てについて、移動等円滑化を実施するように対象が拡大した。



(公共交通移動等円滑化実績等報告による) (年度)

航空旅客ターミナルのバリアフリー状況(東北県別)

・航空旅客ターミナルのバリアフリー化は、目標を達成した。

(令和4年度末時点)

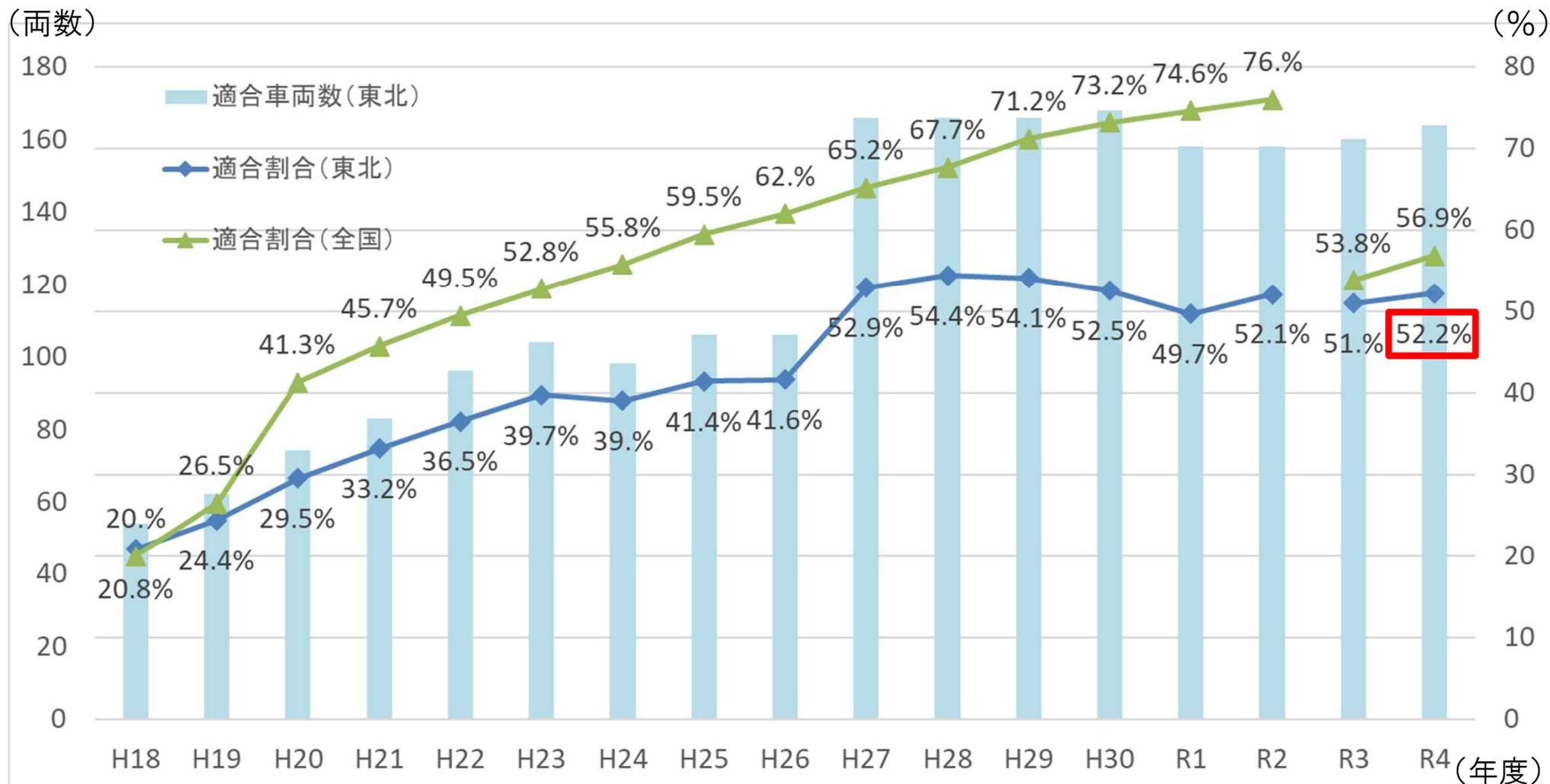
(目標値:約100%/2025年度末)	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北合計	全国合計
総施設数	1	—	1	1	—	—	3	42
(うちトイレ設置施設数)	1	—	1	1	—	—	3	42
段差の解消(施設数)	1	—	1	1	—	—	3	39
総施設数に対する割合	100.0%	—	100.0%	100.0%	—	—	100.0%	92.9%
視覚障害者 誘導用ブロック(施設数)	1	—	1	1	—	—	3	41
総施設数に対する割合	100.0%	—	100.0%	100.0%	—	—	100.0%	97.6%
案内設備(施設数)	1	—	1	1	—	—	3	39
総施設数に対する割合	100.0%	—	100.0%	100.0%	—	—	100.0%	92.9
障害者トイレの設置 (施設数)	1	—	1	1	—	—	3	42
うちトイレ設置施設数に対する 割合	100.0%	—	100.0%	100.0%	—	—	100.0%	100%

車両

鉄軌道車両のバリアフリー化の推移(東北)

◆鉄軌道車両のバリアフリー化の目標

全国で総車両数約53,000両のうち約70%について、令和7年度までに移動等円滑化を実施するように対象が拡大した。また、今回の集計より、4両編成以上の列車について1列車ごとに2以上の車椅子スペースを設けている車両の数をまとめている。



(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

鉄軌道車両のバリアフリー状況(東北県別)

- ・鉄軌道車両のバリアフリー化は、約5割について実施済。
- ・県別に見ると、宮城県の進捗率が高い。

(令和4年度末時点)

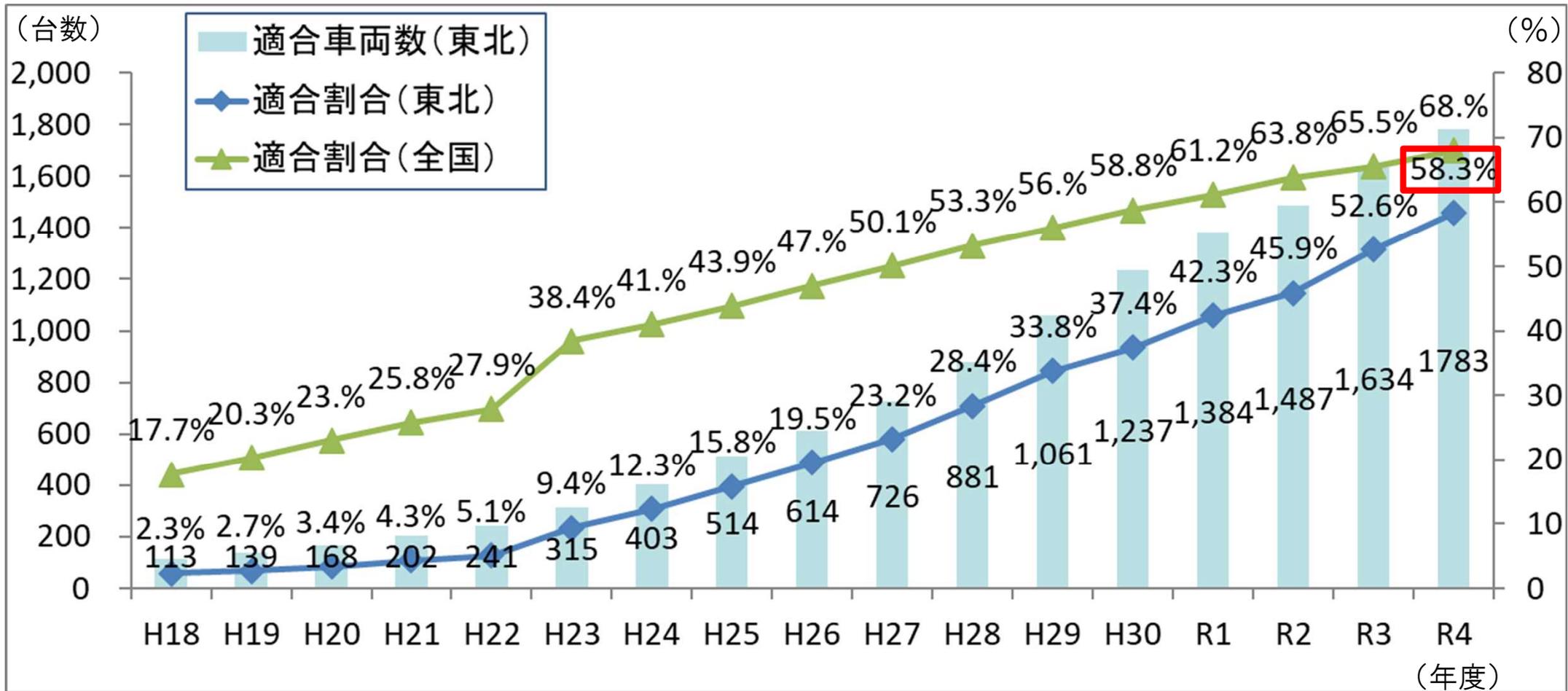
(目標値:約70%/2025年度末)	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北合計	全国合計
総数	57	40	150	16	6	45	314	52,150
基準適合車両	4	0	150	0	0	10	164	29,699
割合	7.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	22.2%	52.2%	56.9%

ノンステップバスの導入の推移(東北)

◆ノンステップバスの導入の目標

全国で総車両数約60,000台*からバス車両の構造及び設備に関する移動等円滑化基準の適用除外認定車両約10,000台*を除いた50,000台*のうち、**約80%に当たる約40,000台**について、令和7年度までにノンステップバスを導入して移動等円滑化を実施する。

※基本方針に記載されている車両数



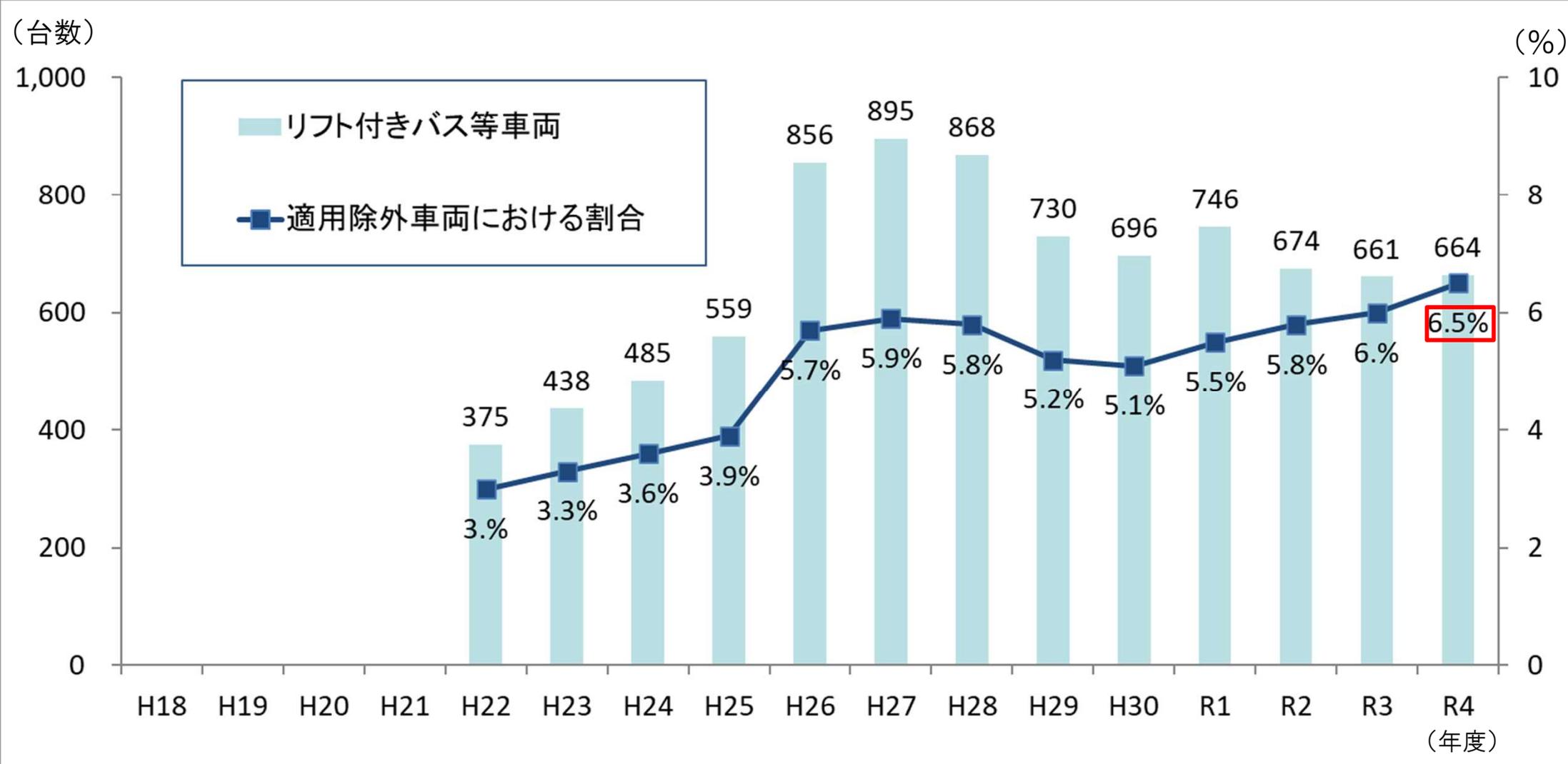
(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

リフト付きバス等の導入の推移(全国)

◆リフト付きバス等の導入の目標

バス車両のうち適用除外認定車両については、令和7年度までに、その約25%に当たる約2,500台※をリフト付き又はスロープ付きバスとする等、高齢者、障害者等の利用の実態を踏まえて、可能な限りの移動等円滑化を実施する。

※基本方針に記載されている車両数



ノンステップバス・リフト付きバス等(東北県別)の導入状況

- ・ノンステップバスは、約6割の導入状況。
- ・県別に見ると、宮城県、福島県の進捗率が高い。

(令和4年度末時点)

(目標値:約80%/2025年度末) ※適用除外認定車両を除く	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北 合計	全国 合計
基準適合車両数	499	513	956	356	173	560	3,057	44,282
ノンステップバス車両数	216	207	716	146	117	381	1,783	30,117
割合	43.3%	40.4%	74.9%	41.0%	67.6%	68.0%	58.3%	68.0%

- ・リフト付きバス等は、岩手県の進捗率が高い。

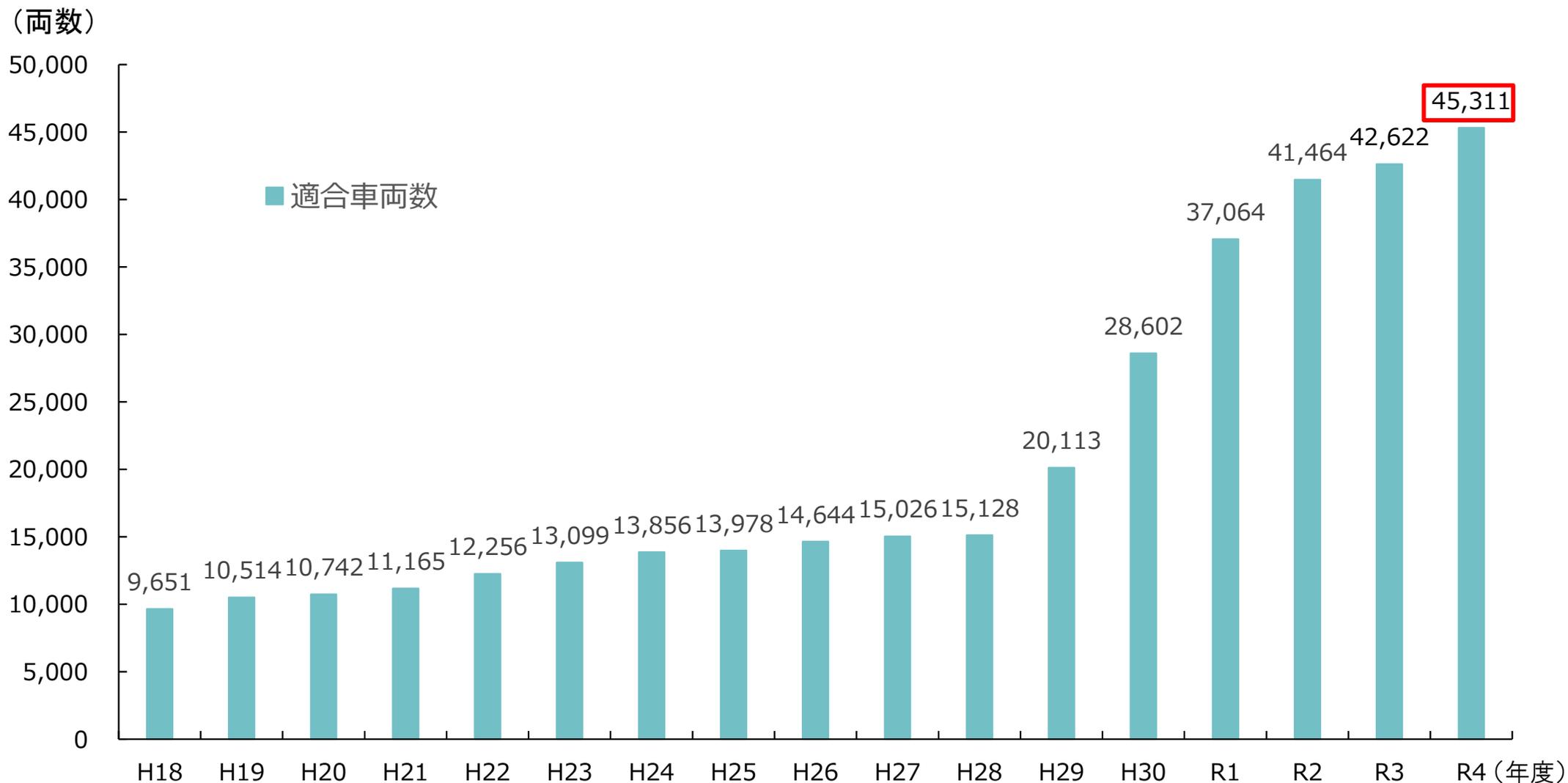
(令和4年度末時点)

(目標値:約25%/2025年度末) ※適用除外認定車両	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北 合計	全国 合計
適用除外認定車両数	114	239	328	187	106	302	1,276	10,192
リフト付きバス等 車両数	0	26	2	1	0	10	39	664
割合	0.0%	10.9%	0.6%	0.5%	0.0%	3.3%	3.1%	6.5%

福祉タクシーの導入の推移(全国)

◆福祉タクシーの導入の目標

タクシー車両については、令和7年度までに、約90,000台の福祉タクシー(ユニバーサルデザインタクシー(流し営業にも活用されることを想定し、身体障害者のほか、高齢者や妊産婦、子供連れの人等、様々な人が利用できる構造となっている福祉タクシー車両をいう。)を含む。)を導入する。



福祉タクシー・うちUDタクシーの導入状況(東北県別)

・福祉タクシーについては、ユニバーサルデザインタクシー(JPN TAXI)の販売増加等により、全国合計で前年度より約2,600台増加した。

(令和4年度末時点)

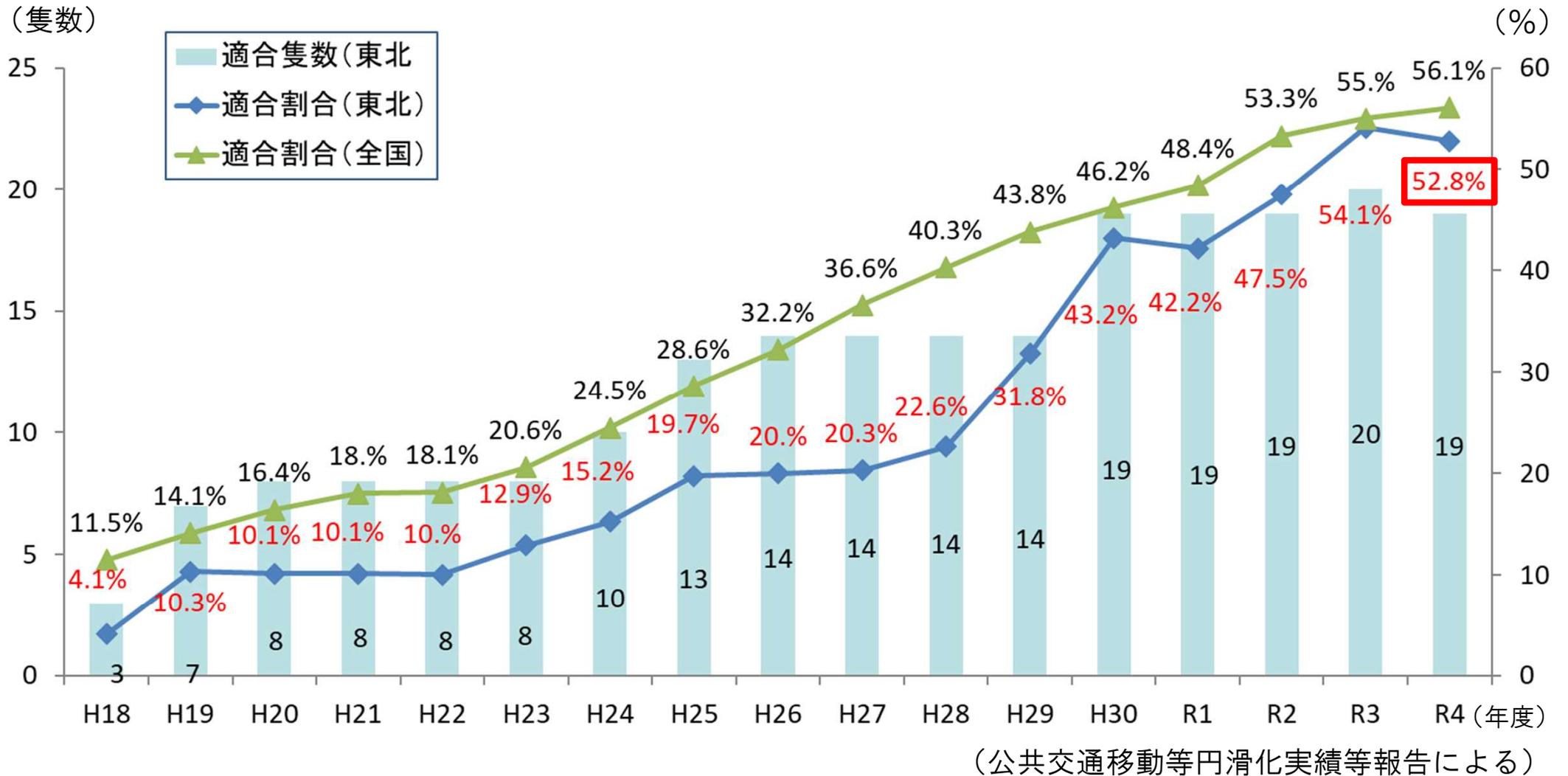
(目標値:約90,000台/2025年度末)	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北合計	全国合計
総車両数	2,337	1,995	3,547	1,052	1,196	2,094	12,221	173,041
基準適合車両	372	270	454	146	232	472	1,946	45,311
うちUDタクシー	174	62	216	40	87	186	765	33,272
総車両数に対するUDタクシーの割合	7.4%	3.1%	6.1%	3.8%	7.3%	8.9%	6.3%	19.2%

旅客船のバリアフリー化の推移(東北)

◆旅客船のバリアフリー化の目標①

旅客船(一般旅客定期航路事業及び旅客不定期航路事業の用に供する船舶)総隻数約700隻※のうち約60%に当たる約420隻について、令和7年度までに、移動等円滑化を実施する。

※基本方針に記載されている総数



旅客船のバリアフリー状況(東北県別、地域別)

- ・旅客船のバリアフリー化は、約53%について実施済。
- ・県別に見ると、宮城県の進捗率が高い。

①旅客船

(令和4年度末時点)

(目標値:約60%/2025年度末)	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北合計	全国合計
総数	10	-	17	2	7	-	36	659
基準適合船舶	4	-	13	0	2	-	19	367
割合	40.0%	-	76.5%	0.0%	28.6%	-	52.8%	56.1%

②一日当たりの平均的な利用者数が2,000人以上である旅客船ターミナルに就航する旅客船

(令和4年度末時点)

(目標値:約60%/2025年度末)	北海道	東北	北陸信越	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄県	合計
総数	-	-	-	-	-	-	14	6	13	19	52
基準適合船舶	-	-	-	-	-	-	7	6	7	12	32
割合	-	-	-	-	-	-	50.0%	100.0%	53.8%	63.2%	61.5%

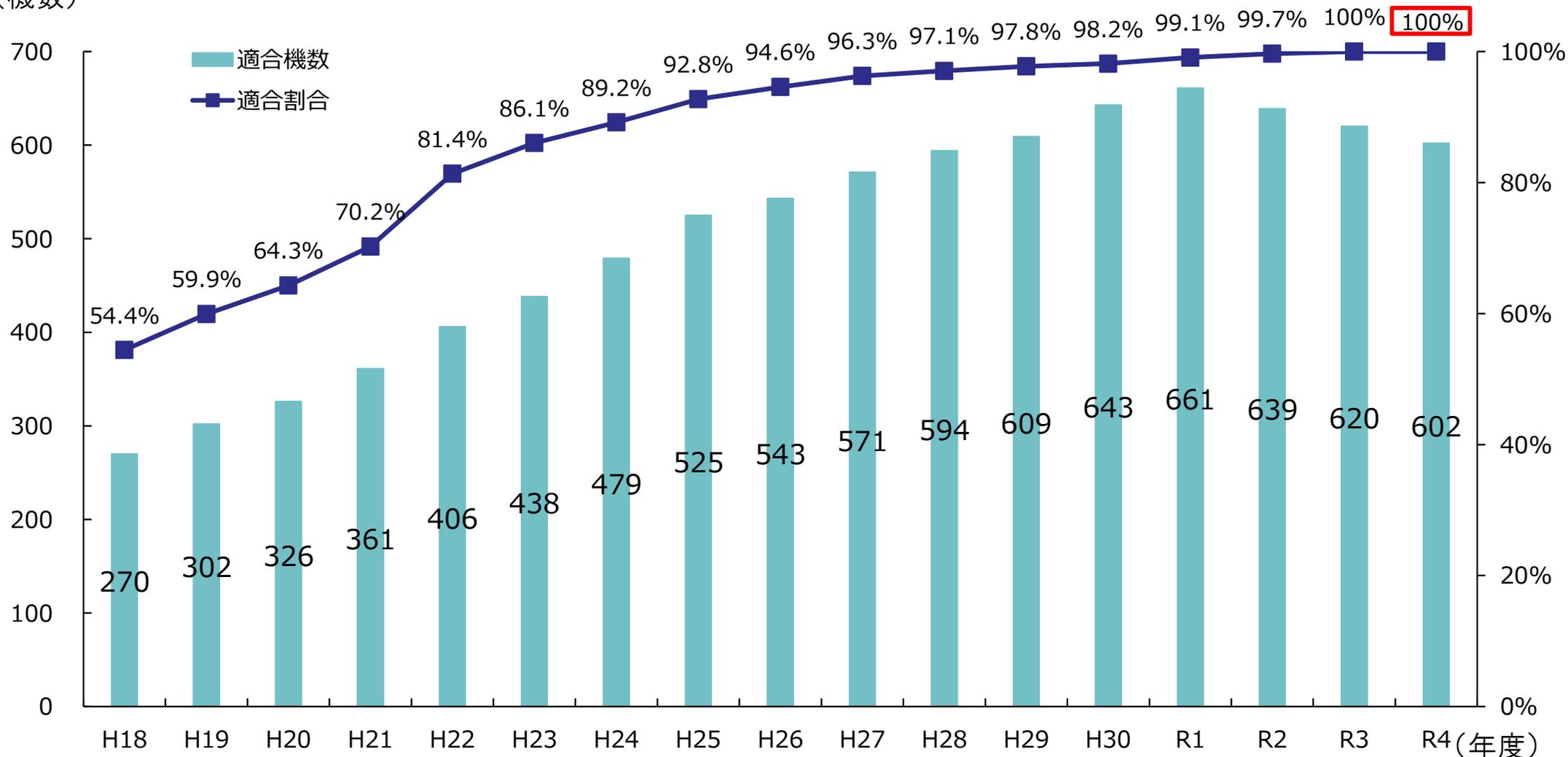
航空機のバリアフリー化の推移(全国)

◆航空機のバリアフリー化の目標

総機数約670機※について、令和7年度までに、原則として全て移動等円滑化を実施することとされており、着実に導入が進められ、令和4年度末までに100%が実施済みとなり、目標を達成した。

※基本方針に記載されている総数

(機数)



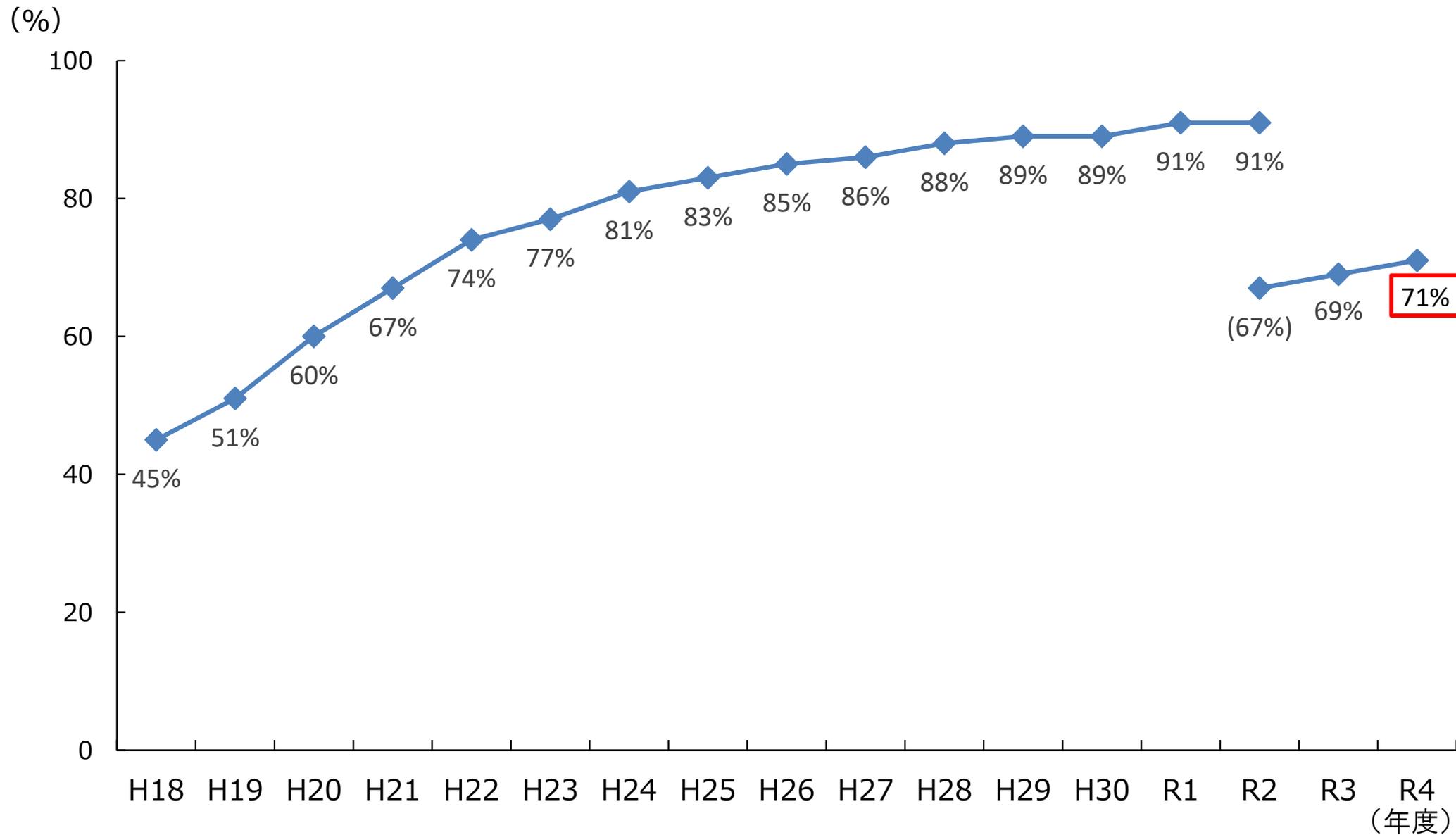
(公共交通移動等円滑化実績等報告による)

道路

道路のバリアフリー化の推移(全国)

◆道路のバリアフリー化の目標

原則として重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路等で国土交通大臣が指定する特定道路の約70%について、令和7年度までに、移動等円滑化を実施する。



道路のバリアフリー状況(地域別)

- ・重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する特定道路のバリアフリー化は、約7割について実施済。
- ・地域別に見ると、北海道、東北、北陸、中部、沖縄における進捗率が比較的高い。

(令和4年度末時点)

(目標値：70%)	北海道	東北	関東	北陸	中部
道路延長 (km)	288.3	157.7	1706.5	90.9	410.9
整備延長 (km)	262.8	132.4	1007.0	84.8	345.3
割合	91%	84%	59%	93%	84%

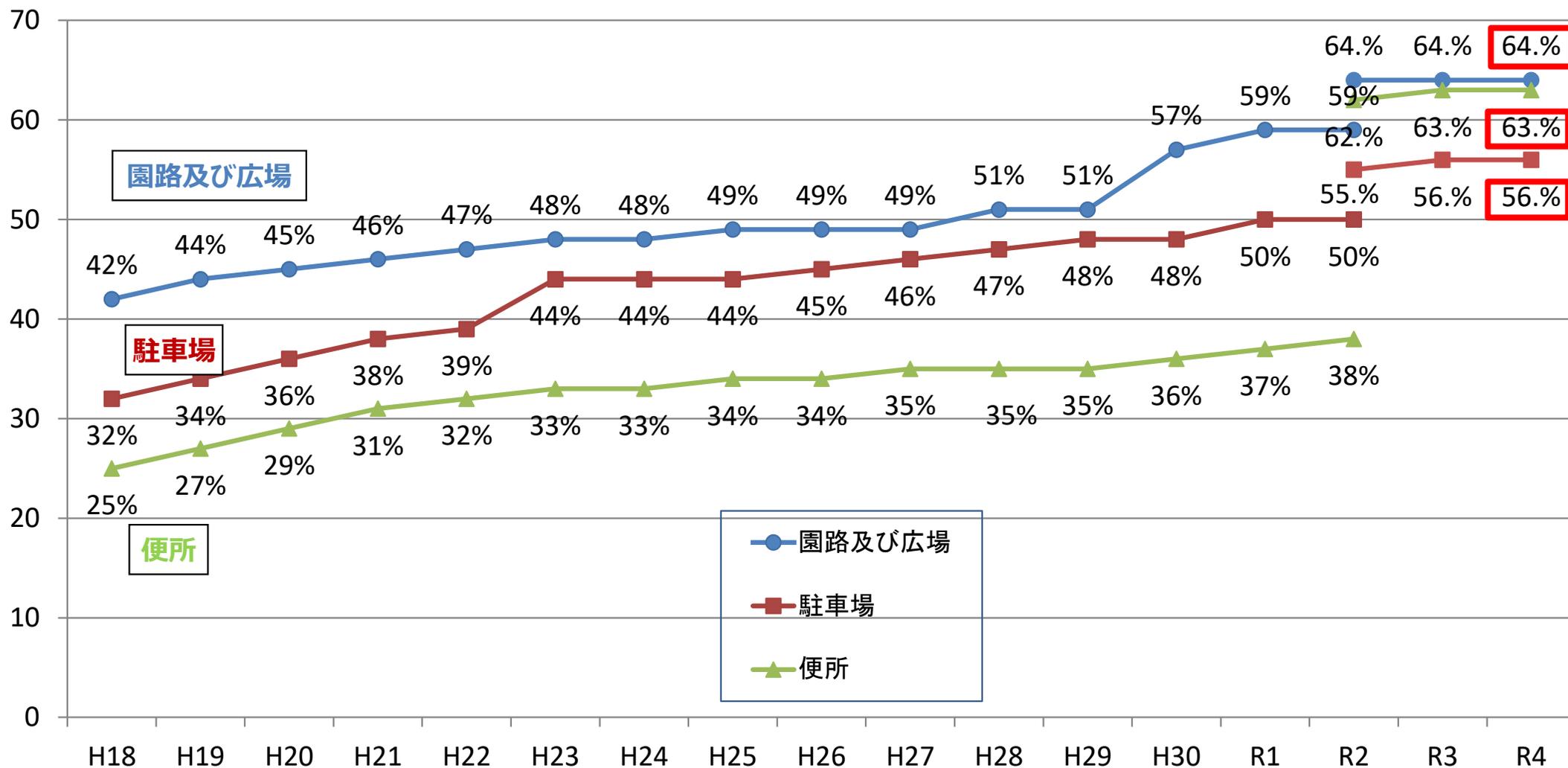
(目標値：70%)	近畿	中国	四国	九州	沖縄	合計
道路延長 (km)	1100.6	177.1	81.5	403.3	28.8	4445.6
整備延長 (km)	768.1	137.9	65.3	311.4	23.6	3138.7
割合	70%	78%	80%	77%	82%	71%

都市公園

都市公園のバリアフリー化の推移(全国)

◆都市公園のバリアフリー化の目標

園路及び広場(特定公園施設であるものに限る。以下同じ。)及び便所の設置された規模の大きい概ね2ha以上の都市公園の約70%、並びに駐車場の設置された都市公園の約60%について、令和7年度までに、移動等円滑化を実施する。



都市公園のバリアフリー状況(東北県別)

- ・都市公園のバリアフリー化は、園路・広場については約60%、駐車場については約52%、便所については約65%の都市公園において実施済。
- ・県別に見ると、園路・広場については青森県、岩手県、駐車場については岩手県、福島県、便所については青森県、宮城県、福島県の進捗率が高い。

(令和4年度末時点)

(目標値:約70%)		青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北合計	全国合計
園路及び広場	総数	117	103	191	100	114	154	779	9,517
	基準適合の数	80	68	105	54	69	93	469	6,091
	割合	68.4%	66.0%	55.0%	54.0%	60.5%	60.4%	60.2%	64.0%

(目標値:約60%)		青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北合計	全国合計
駐車場	総数	81	76	115	86	82	122	562	6,023
	基準適合の数	34	53	55	34	42	72	290	3,361
	割合	42.0%	69.7%	47.8%	39.5%	51.2%	59.0%	51.6%	56%

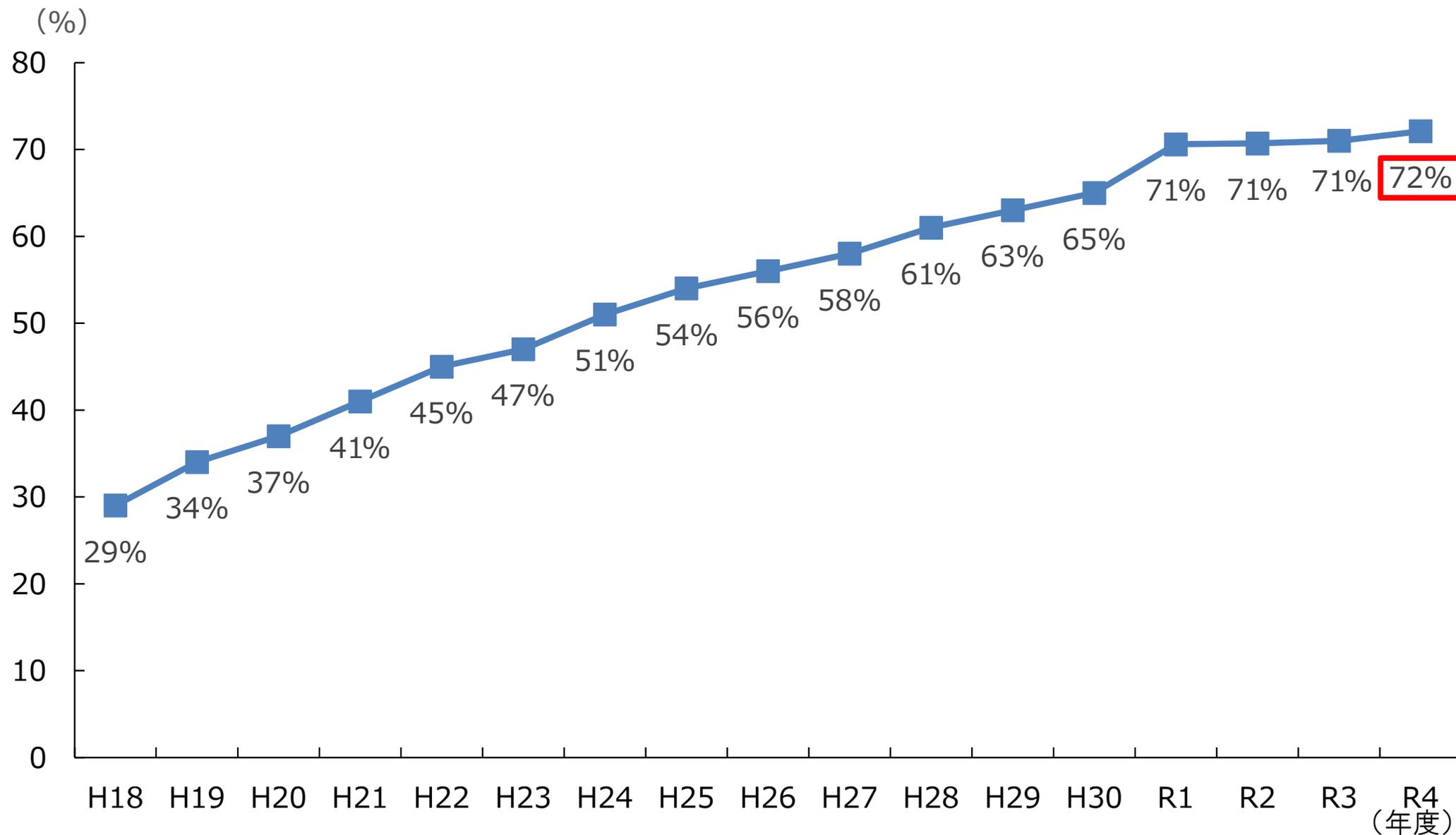
(目標値:約70%)		青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北合計	全国合計
便所	総数	112	101	176	94	108	139	730	8,980
	基準適合の数	73	62	130	52	67	92	476	5,680
	割合	65.2%	61.4%	73.9%	55.3%	62.0%	66.2%	65.2%	63%

路外駐車場

路外駐車場のバリアフリー化の推移(全国)

◆路外駐車場のバリアフリー化の目標

特定路外駐車場の約75%について、令和7年度までに移動等円滑化を実施する。



路外駐車場のバリアフリー状況(東北県別)

- ・路外駐車場のバリアフリー化は、約68%の特定路外駐車場について実施済。
- ・県別に見ると、岩手県、宮城県、福島県における進捗率が高い。

(令和4年度末時点)

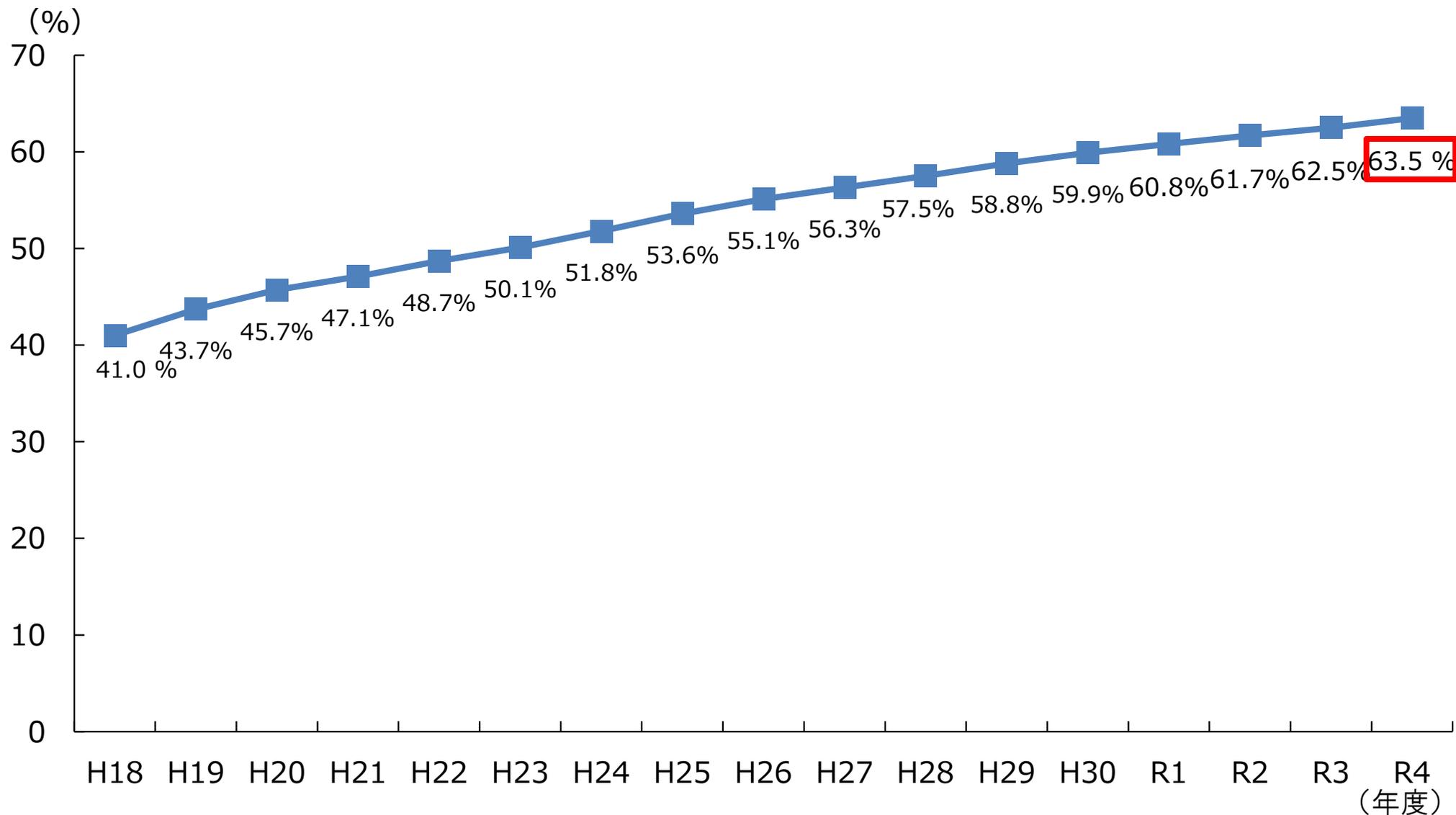
(目標値:約75%)	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北 合計	全国 合計
総数[箇所]	45	37	56	22	19	15	194	3,289
基準適合の数[箇所]	29	27	41	11	11	13	132	2,373
割合	64.4%	73.0%	73.2%	50.0%	57.9%	86.7%	68.0%	72.1%

建築物

建築物のバリアフリー化の推移

◆建築物のバリアフリー化の目標

床面積の合計が2,000㎡以上の特別特定建築物(公立小学校等を除く)の総ストックの約67%について、令和7年度までに、移動等円滑化を実施するように新たな目標が設定された。



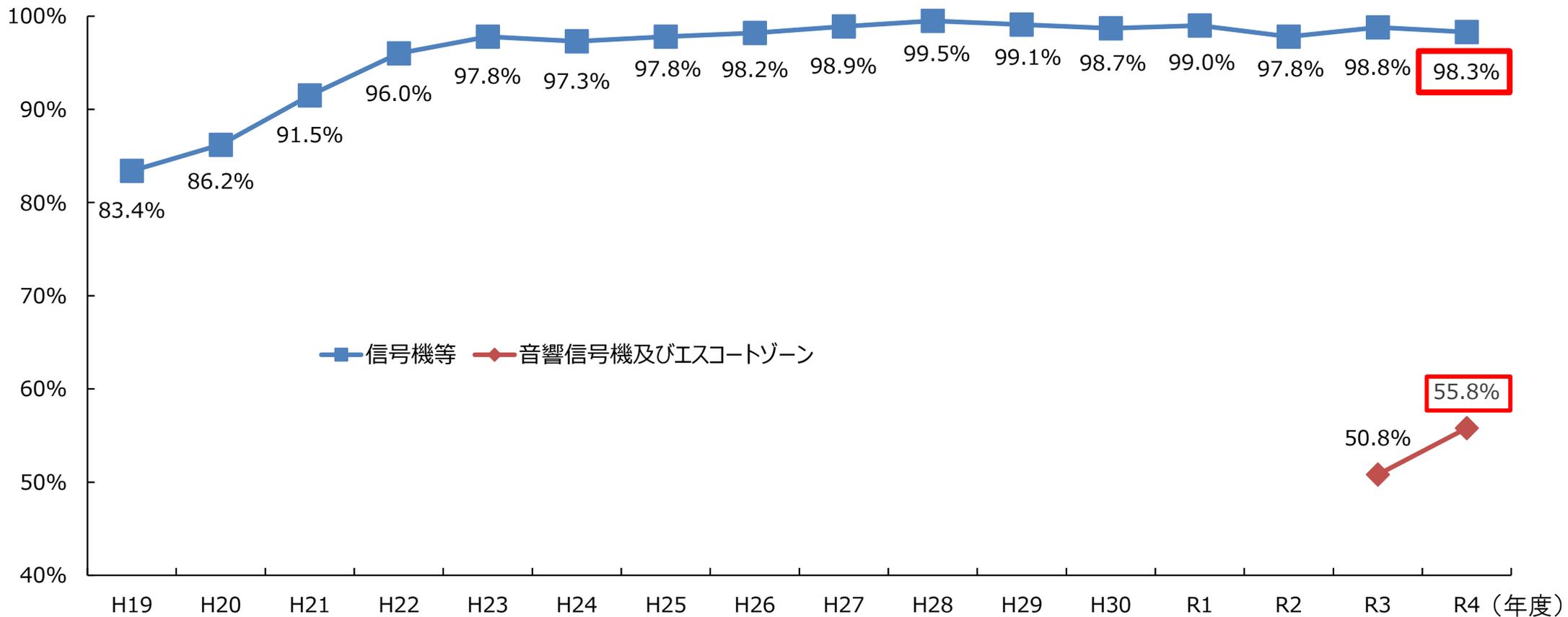
信号機等

信号機等のバリアフリー化の推移(全国)

◆信号機等のバリアフリー化の目標

重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等については、令和7年度までに、原則として全ての当該道路において、音響信号機、高齢者等感応信号機等の信号機の設置、歩行者用道路であることを表示する道路標識の設置、横断歩道であることを表示する道路標示の設置等の移動等円滑化を実施する。

また、当該道路のうち、道路又は交通の状況に応じ、視覚障害者の移動上の安全性を確保することが特に必要であると認められる部分に設置されている信号機等については、令和7年度までに原則として全ての当該部分において音響信号機及びエスコートゾーンを設置する。



(警察庁資料による)

・重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路に設置されている信号機等のバリアフリー化は、着実に進んでいる。

(令和4年度末時点)

青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北平均	全国平均
100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	98.3%

・重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路のうち、道路又は交通の状況に応じ、視覚障害者の移動上の安全性を確保することが必要であると認められる部分に設置されている信号機等において、原則として全ての当該部分において音響信号機及びエスコートゾーンを設置することとされている。

・県別に見ると、岩手県、宮城県において進捗率が高い。

(令和4年度末時点)

青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北平均	全国平均
0.0%	100.0%	53.2%	—	—	5.0%	48.0%	55.8%

※管区警察局等別、警察庁資料による

マスタープラン・基本構想の作成状況

(令和5年度末時点)

	北海道	東北	関東	北陸信越	中部
作成数	1	7	14	3	2
作成率	0.6 %	3.1 %	4.0 %	2.1 %	1.1 %
	1 / 179	7 / 227	14 / 343	3 / 141	2 / 177
うち市・区の作成率	0.0 %	9.1 %	6.4 %	5.0 %	1.9 %
	0 / 35	7 / 77	14 / 216	3 / 60	2 / 105

	近畿	中国	四国	九州	沖縄
作成数	7	4	0	6	0
作成率	3.5 %	3.7 %	0.0 %	2.5 %	0.0 %
	7 / 198	4 / 107	0 / 95	6 / 233	0 / 41
うち市・区の作成率	5.4 %	7.4 %	0.0 %	5.5 %	0.0 %
	6 / 111	4 / 54	0 / 38	6 / 108	0 / 11

	作成数	作成率	うち市・区の作成率
全国	44	2.5 %	5.1 %
		44 / 1741	42 / 815

基本構想の作成状況

(令和5年度末時点)

	北海道	東北	関東	北陸信越	中部
作成数	17	14	98	18	44
作成率	9.5 %	6.2 %	28.5 %	12.8 %	24.9 %
	17 / 179	14 / 227	98 / 343	18 / 141	44 / 177
うち市・区の作成率	42.9 %	16.8 %	43.0 %	28.3 %	39.0 %
	15 / 35	13 / 77	93 / 216	17 / 60	41 / 105

	近畿	中国	四国	九州	沖縄
作成数	183	24	6	19	2
作成率	41.9 %	22.4 %	6.3 %	8.2 %	4.9 %
	83 / 198	24 / 107	6 / 95	19 / 233	2 / 41
うち市・区の作成率	64.8 %	38.9 %	15.8 %	15.7 %	18.2 %
	72 / 111	21 / 54	6 / 38	17 / 108	2 / 11

	作成数	作成率	うち市・区の作成率
全国	325	18.7 %	36.4 %
		325 / 1741	297 / 815

東北における作成状況

○マスタープラン

(令和5年度末時点)

	東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
作成数	7	1	2	0	2	0	2
作成率	3.1 %	2.5 %	6.1 %	0.0 %	8.0 %	0.0 %	3.4 %
	7 / 227	1 / 40	2 / 33	0 / 35	2 / 25	0 / 35	2 / 59
うち市・区の作成率	9.1 %	10 %	14.2 %	0.0 %	15.4 %	0.0 %	15.8 %
	7 / 77	1 / 10	2 / 14	0 / 14	2 / 13	0 / 13	2 / 13

○基本構想

(令和5年度末時点)

	東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
作成数	14	1	3	2	2	2	4
作成率	6.2 %	2.5 %	9.1 %	5.7 %	8.0 %	5.7 %	6.8 %
	14 / 227	1 / 40	3 / 33	2 / 35	2 / 25	2 / 35	4 / 59
うち市・区の作成率	16.9 %	10 %	21.4 %	7.1 %	15.4 %	15.4 %	30.8 %
	13 / 77	1 / 10	3 / 14	1 / 14	2 / 13	2 / 13	4 / 13

移動等円滑化促進方針（マスタープラン）
作成市町村一覧（令和5年度末時点） **44市区町**

バリアフリー基本構想作成市町村一覧
（令和5年度末時点） **325市区町**

都道府県	市町村
北海道	長万部町
青森県	三沢市
岩手県	遠野市
	宮古市
秋田県	大館市
	秋田市
福島県	福島市
	郡山市
茨城県	つくば市
	春日部市
埼玉県	戸田市
	本庄市
千葉県	千葉市
	大田区
	武蔵野市
	新宿区
	日野市
東京都	調布市
	目黒区
	江戸川区
	杉並区
	世田谷区
新潟県	糸魚川市
	小千谷市
富山県	射水市
静岡県	富士市
三重県	伊勢市
	堺市
大阪府	豊中市
	高槻市
	池田市
兵庫県	明石市
奈良県	奈良市
	田原本町
鳥取県	鳥取市
岡山県	岡山市
広島県	呉市
山口県	宇部市
	飯塚市
福岡県	田川市
	福岡市
熊本県	熊本市
大分県	大分市
長崎県	長崎市

計 44市区町

都道府県	市町村
北海道	札幌市
	小樽市
	旭川市
	室蘭市
	釧路市
	北見市
	苫小牧市
	江別市
	千歳市
	滝川市
	深川市
	富良野市
	恵庭市
	伊達市
	枝幸町
	遠軽町
	釧路市
青森県	青森市
岩手県	盛岡市
	一関市
	宮古市
宮城県	仙台市
	松島町
秋田県	秋田市
	大館市
山形県	山形市
	南陽市
福島県	福島市
	会津若松市
	郡山市
	いわき市
茨城県	水戸市
	日立市
	土浦市
	石岡市
	笠間市
	取手市
	ひたちなか市
	守谷市
栃木県	宇都宮市
	栃木市
	佐野市
	鹿沼市
	日光市
	小山市
	那須塩原市
	下野市
	壬生町
	前橋市
	田川市
	高崎市
群馬県	伊勢崎市

都道府県	市町村
埼玉県	さいたま市
	熊谷市
	川口市
	相模原市
	平塚市
	鎌倉市
	藤沢市
	小田原市
	茅ヶ崎市
	逗子市
	三浦市
	秦野市
	厚木市
	大和市
	伊勢原市
	座間市
	松戸市
	野田市
	習志野市
	柏市
	市原市
	流山市
	柏崎市
	八千代市
	我孫子市
	鎌ヶ谷市
	浦安市
	袖ヶ浦市
	君津市
	魚津市
	千代田区
	港区
	新宿区
	文京区
	台東区
	墨田区
	江東区
	品川区
	目黒区
	大田区
	世田谷区
	中野区
	杉並区
	豊島区
	北区
	荒川区
	板橋区
	練馬区
	足立区
	葛飾区
	江戸区
	八王子市
	武蔵野市
	三鷹市
	府中市
	調布市
	町田市
	小金井市
	日野市
	羽村市
	国分寺市

都道府県	市町村
神奈川県	横浜市
	浜松市
	小樽市
	相模原市
	平塚市
	鎌倉市
	藤沢市
	小田原市
	茅ヶ崎市
	逗子市
	三浦市
	秦野市
	厚木市
	大和市
	伊勢原市
	座間市
	松戸市
	野田市
	大磯町
	二宮町
	新潟市
	長岡市
	柏崎市
	新発田市
	見附市
	糸魚川市
	上越市
	南魚沼市
	湯沢町
	魚津市
	射水市
	高岡市
石川県	金沢市
福井県	福井市
	敦賀市
	甲府市
山梨県	山梨市
	笛吹市
	上野原市
	本多市
	岡谷市
	諏訪市
	塩尻市
	茅野市
	福知山市
	多治見市
	中津川市
	瑞浪市
	羽島市
	恵那市
	美濃加茂市
	土岐市
	各務原市
	可児市
	瑞穂市
	笠松町
	垂井町

都道府県	市町村
静岡県	静岡市
	浜松市
	沼津市
	熱海市
	三島市
	富士宮市
	伊東市
	島田市
	富士市
	焼津市
	三浦市
	藤枝市
	御殿場市
	袋井市
	名古屋市
	岡崎市
	瀬戸市
	須賀市
	二宮町
	春日井市
	豊川市
	刈谷市
	豊田市
	日進市
	知多市
	阿久比町
	津市
	伊勢市
	松阪市
	桑名市
	亀山市
	大津市
	彦根市
	長浜市
	近江八幡市
	草津市
	守山市
	栗東市
	甲賀市
	野洲市
	高島市
	米原市
	竜王町
	京都市
	福知山市
	宇治市
	宇都宮市
	向日市
	長岡京市
	五條市
	京田辺市
	木津川市
	大山崎町
	精華町

都道府県	市町村
大阪府	大阪市
	堺市
	岸和田市
	豊中市
	池田市
	吹田市
	高槻市
	貝塚市
	守口市
	枚方市
	茨木市
	八尾市
	泉佐野市
	富田林市
	寝屋川市
	河内長野市
	長野市
	松原市
	大東市
	和泉市
	箕面市
	柏原市
	羽曳野市
	門真市
	摂津市
	高石市
	藤井寺市
	東大阪市
	泉南市
	四條畷市
	交野市
	大阪狭山市
	阪南市
	島本町
	神戸市
	姫路市
	明石市
	西宮市
	芦屋市
	加古川市
	宝塚市
	川西市
	播磨市
	長崎市
	佐世保市
	熊本市
	玉東町
	大分市
	別府市
	宮崎市
	鹿儿岛市
	那覇市
	宮古島市

計 325市区町

心のバリアフリー

○「心のバリアフリー」の用語の認知度

- ・新たなバリアフリー整備目標の設定に伴い、新たな項目として「心のバリアフリー」の用語の認知度が追加され、令和7年度までに、約50%の認知度を達成するように目標が設定された。
- ・令和4年度における認知度※は21.4%となっている。

令和2年度 参考値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値※
23.9%	24.3%	21.4%

○高齢者、障害者の立場を理解して行動ができている人の割合

- ・新たな整備目標の設定に伴い、新たな項目として高齢者、障害者等の立場を理解して行動ができている人の割合が追加され、令和7年度までに、原則100%を達成するように目標が設定された。
- ・令和4年度における割合※は81.7%となっている。

令和2年度 参考値	令和3年度 実績値	令和4年度 実績値※
81.7%	86.6%	81.7%

※ 2022年11月に実施したインターネットモニターアンケート「公共交通機関を利用する際の配慮について」による。